

2024年1月試験対策

FP1級（学科）  
短期合格の秘訣！

**TAC**

このレジユメの著作権は、TAC株式会社または権利者に帰属しており、当社に無断で複製、改変、転載、転用、インターネット上にアップロードする等の著作権を侵害する行為は法律によって禁止されております。

# FP 1 級（学科） 短期合格の秘訣！

FP 1 級の学科試験が 3・2 級試験と大きく異なる点は、択一式(基礎編)だけでなく記述式(応用編)が課されることにあります。その内容は、用語の穴埋め問題(語群なし)や計算問題(計算過程も記述)が出題され、3・2 級の実技試験に準じています。そのため、合格するためには各論点を正確に理解するとともに計算問題に対応できる応用力が求められます。

しかしながら、過去問題を詳細に分析すると一定の出題パターンが見受けられ、適切な試験対策をして試験にのぞむ受検者とそうでない受検者とは、結果に大きな差が出ると思われれます。当セミナーでは、最近の試験傾向を徹底分析し、効率よく合格するための T A C 学習法をお話しします。

## 1 試験概要

### ■試験日程（\*は23年度試験から予測）

|            |                   |      |                   |
|------------|-------------------|------|-------------------|
| 24年 1 月試験  | ：2024年 1 月28日（日）  | 合格発表 | ：2024年 3 月 8 日（金） |
| 24年 5 月試験* | ：2024年 5 月26日（日）  | 合格発表 | ：2024年 6 月28日（金）  |
| 24年 9 月試験* | ：2024年 9 月 8 日（日） | 合格発表 | ：2024年10月21日（金）   |

※1月の学科試験に合格すると、最短で6月（金財）の実技試験を受検できます。

※5月の学科試験に合格すると、最短で9月（FP協会）、10月（金財）の実技試験を受検できます。

※9月の学科試験に合格すると、最短で2月（金財）の実技試験を受検できます。

### ■受検資格(次のいずれかに該当)

- ①FP 技能検定 2 級合格かつ実務経験年数 1 年以上      ②実務経験年数 5 年以上

### ■合格基準

200点満点（基礎編：100点+応用編：100点）で120点以上 ※配点は非公表

### ■法令の基準日(問題文に特に指示のない限り)

【1月試験】2023年10月1日現在施行法令等に基づく。

【5月試験】2023年10月1日現在施行法令等に基づく。

【9月試験】2024年4月1日現在施行法令等に基づく。

### ■受検者データ ※2019年より年3回（1・5・9月）実施。2020年5月は中止。

| 回（施行年月） | 受検者数  | 合格者数  | 合格率（%） |
|---------|-------|-------|--------|
| 2020.1月 | 7,049 | 833   | 11.81% |
| 2020.5月 | —     | —     | —      |
| 2020.9月 | 9,948 | 1,494 | 15.01% |
| 2021.1月 | 8,884 | 884   | 9.95%  |
| 2021.5月 | 7,348 | 1,474 | 20.05% |
| 2021.9月 | 7,134 | 930   | 13.03% |
| 2022.1月 | 7,958 | 531   | 6.67%  |
| 2022.5月 | 6,192 | 582   | 9.39%  |
| 2022.9月 | 5,347 | 657   | 12.28% |
| 2023.1月 | 6,146 | 636   | 10.38% |
| 2023.5月 | 4,831 | 170   | 3.51%  |

## 2 出題傾向と合格の秘訣

基礎編の大きな特徴としては、出題数が3・2級と違い50問になる点です。6分野均等に出題される3・2級と違い、分野ごとに重みづけをした学習が必要になります。応用編の特徴は、出題形式が3・2級の実技試験に準じており、金財実施の実技試験（個人資産相談業務）と同様に「リスク管理」からは出題されていません。

### <出題形式> 基礎編（四答択一式50問）、応用編（記述式問題5題）

| 実施団体                           | 金融財政事情研究会  |
|--------------------------------|--|
| [基礎編]<br>10:00～12:30<br>(150分) | ◇出題形式：四答択一式<br>◇出題数：50問<br>・A分野 ライフプランニングと資金計画：8問出題<br>・B分野 リスク管理：7問出題<br>・C分野 金融資産運用：9問出題<br>・D分野 タックスプランニング：9問出題<br>・E分野 不動産：8問出題<br>・F分野 相続・事業承継：9問出題                 |
| [応用編]<br>13:30～16:00<br>(150分) | ◇出題形式：記述式<br>◇出題数：5事例（3問×5事例＝15問）<br>・A分野 ライフプランニングと資金計画：1事例出題<br>・C分野 金融資産運用：1事例出題<br>・D分野 タックスプランニング：1事例出題<br>・E分野 不動産：1事例出題<br>・F分野 相続・事業承継：1事例出題<br>※B分野 リスク管理の出題はなし |

\* 分野別出題内訳は過去の本試験問題を分析・集計したものであり、本試験団体が出題指定するものではありません。

## <合格の秘訣>

### [基礎編]

50問出題されますが、すべて四肢択一形式となります。近年の試験傾向を分析するとおおむね下記のような出題配分となりますので、科目ごとのバランスを考えながら学習しましょう。また、不適切なものを選ぶ問題の中には、他の3つの選択肢がわからなくても明らかに違うことが判定できる2級レベルの問題があるので、取りこぼさないようにしましょう。

#### ・ A分野 ライフプランニングと資金計画：8問出題

8問程度出題されているうち、5問程度は社会保険（年金・健康保険・労災保険・雇用保険・介護保険）の分野から出題されています。各制度の概論ではなく、特例や手続き等が問われていますので、各制度の詳細まで覚える必要があります。

#### ・ B分野 リスク管理：7問出題

7問程度の出題で、かつ応用編には出題されていないため、負担がやや軽い科目になります。保険料控除、法人契約保険料の経理処理、圧縮記帳など頻出論点をまずは押さえましょう。

#### ・ C分野 金融資産運用：9問出題

ポートフォリオやデリバティブなど1級の学習で初めて本格的に学ぶ論点が多く、2級レベルの知識が身につけていないと難しく感じてしまうかもしれません。確率や統計の基礎知識に不安がある方は、早めに数学の基礎の復習をおススメします。

#### ・ D分野 タックスプランニング：9問出題

2級の基礎知識が身につけている方は、比較的点数がとりやすい科目です。ただし、所得税だけでなく特に法人税の仕組みについて詳細を学びますので範囲は広がります。また、財務分析の問題も出題されていますので、会計の基礎知識があると負担が減るでしょう。

#### ・ E分野 不動産：8問出題

1級で初めて学習する論点は他の科目に比べると少なく、2級の基礎知識が身につけている方は、比較的点数がとりやすい科目です。ただし、文章題の中で特例の適用要件（○○%・○○㎡等）に関する正誤判定が求められるため、細かい数字も覚える必要があります。

#### ・ F分野 相続・事業承継：9問出題

点数の取りやすい民法の問題も出題されますが、多くの受検者が苦手とする非上場株式の評価が合否のカギを握るでしょう。この論点は、応用編でも出題されます。1級受検時に実質的に初めて学習するという方が多く、時間をかけて正確な理解を心掛けてください。

## [応用編]

事例ごとに3問出題されます。1つの事例のうち必ず1問は計算問題が出題されます。全15問中、6～8問程度が計算問題となります。計算過程まで記入しなければならないため、日ごろからきれいな字で数式を書くトレーニングも必要となります。その他の問題は、すべて空欄補充形式となりますが、1級試験で初めて学ぶ論点(特に特例)も多く、さらに2級試験のような語群はないため、空欄に入る用語等は正確に覚えておく必要があります。

### ・ A分野 ライフプランニングと資金計画：1題（3問）

国民年金や厚生年金の受給金額を計算する問題が頻出です。2級試験でも基本問題が出題されるため、公式に当てはめれば正解できる問題です。しかし、加入条件などに細かい設定がありますので、注意深く条件を読んでミスをしない丁寧さが求められます。

### ・ C分野 金融資産運用：1題（3問）

企業の財務データを基にした財務分析や投資信託のパフォーマンス評価などの計算問題が頻出です。標準偏差の求め方など、基本的な数学の知識は必須となりますので、苦手な方は早めに取り組んだ方がよい科目になります。

### ・ D分野 タックスプランニング：1題（3問）

別表四が与えられ、空欄に入る数字を求める計算問題が頻出です。1級試験で初めて学習する論点になるため、会計の基礎知識があると望ましいでしょう。会計の基礎知識がない方であっても、計算問題はパターン化しているため問題演習を繰り返し行うことで合格点を取ることは可能です。しかし、別表四で求めた数字を使用した計算問題が続けて出題される場合もあり、最初の計算を間違えると次の問題も間違ってしまうため、丁寧に計算できる力が求められます。また、所得税の問題も出題される場合があるため、基本的な所得計算は確実にしておくことも必要です。

### ・ E分野 不動産：1題（3問）

事例に不動産(土地)の図面が与えられ、最大建築面積・最大延べ面積を求める問題やそれらを使用した最大面積を求める計算問題が頻出です。緩和要件を考慮した問題ですが、ベースは2級レベルの知識になりますので、基礎を理解すれば得点源になります。

### ・ F分野 相続・事業承継：1題（3問）

非上場株式の評価額を求める計算問題は頻出です。2級試験ではあまり出題されない論点のため、多くの受検者が苦手になっている論点です。事例の中に公式が与えられないため、類似業種比準価格の公式も含めて、正確に理解する必要があります。ただし最近では、相続税額を計算させる問題も定期的に出題されるため、正確に計算できるよう練習しておくとい良いでしょう。

## <まとめ>

まずは、2級レベルの知識に不安がある科目は早めに復習し、1級の学習時にはパターン化された頻出問題の取りこぼしがないように丁寧かつ正確な解答力を身につけることが合格の秘訣です。基礎編と応用編の総合得点で合否が決まりますので、科目間のみならず基礎・応用の学習時間も偏ることなくバランスよく学習しましょう。

### 3 出題例（TACオリジナル問題&過去問）

#### A. ライフプランニングと資金計画（基礎編）

労働者災害補償保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 同一の事由により、障害補償年金と障害基礎年金および障害厚生年金が支給される場合、障害基礎年金および障害厚生年金は全額支給され、障害補償年金は減額調整される。
- 2) 療養開始後1年6カ月を経過した日以後において、傷病が治癒せず、当該傷病による障害の程度が所定の傷病等級の第1級から第3級に該当する場合には、休業補償給付の支給に代えて、傷病補償年金が支給される。
- 3) 遺族補償年金の受給権者は、給付基礎日額の1,000日分に相当する額を限度として、遺族補償年金前払一時金の支給を請求することができる。
- 4) 障害等級第6級の障害補償年金を受ける労働者が、自然経過による悪化（新たな疾病や疾病の再発によらない）で、新たに障害等級第5級に該当するに至った場合でも、障害等級第5級に应ずる障害補償年金は支給されない。

正解：4

#### B. リスク管理（基礎編）

個人年金保険の課税関係に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、契約者（＝保険料負担者）・被保険者・年金受取人は同一人であり、契約者は個人（居住者）であるものとする。また、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 一時払変額個人年金保険（終身年金）を保険期間の初日から5年以内に解約し、解約差益が生じた場合、その解約差益は源泉分離課税の対象とならない。
- 2) 定額個人年金保険（10年確定年金）において、生命保険会社が支払う年金額からそれに対応する保険料等を控除した残額が年間25万円以上である場合、その金額から10.21%の税率による所得税および復興特別所得税が源泉徴収される。
- 3) 年末調整の対象となる給与所得者が、一時払変額個人年金保険（終身年金）を保険期間の初日から10年経過後に解約し、払い込んだ一時払保険料が400万円、受け取った解約返戻金額が480万円である場合、その年分の所得税について確定申告書を提出する必要はない。
- 4) 定額個人年金保険（保証期間付終身年金）の年金受取人が、年金支払開始日後に保証期間分の年金額を一括して受け取った場合、その一時金は一時所得として所得税の課税対象となる。

正解：4

### C. 金融資産運用（基礎編）

一般的なオプション取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 原資産価格が上昇すると、コール・オプションのプレミアムは高くなり、プット・オプションのプレミアムは低くなる。
- 2) 権利行使価格が高いほど、コール・オプションのプレミアムは低くなり、プット・オプションのプレミアムは高くなる。
- 3) 満期までの残存期間が長いほど、コール・オプション、プット・オプションのプレミアムはいずれも高くなる。
- 4) ボラティリティが低下すると、コール・オプション、プット・オプションのプレミアムはいずれも高くなる。

正解：4

出典：2021年1月FP1級学科試験  
基礎編（問題22）

### D. タックスプランニング（基礎編）

居住者であるAさんの2022年分の各種所得の収入金額等が下記のとおりであった場合の総所得金額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとし、▲が付された所得金額は、その所得に損失が発生していることを意味するものとする。

|       | 所得金額   | 備考   |
|-------|--------|--|
| 事業所得  | 110万円  | ・個人商店を営むことによる所得<br>・青色申告特別控除後の金額                                       |
| 不動産所得 | ▲170万円 | ・賃貸アパート経営による所得<br>・不動産所得の金額の計算上の必要経費に当該所得を生ずべき土地の取得に要した負債の利子40万円を含んだ金額 |
| 一時所得  | 100万円  | ・生命保険（保険期間15年）の満期保険金を受け取ったことによる所得                                      |
| 雑所得   | ▲30万円  | ・外貨預金で為替差損が生じたことによる所得  |

- 1) 10万円
- 2) 20万円
- 3) 30万円
- 4) 40万円

正解：4

## E. 不動産（基礎編）

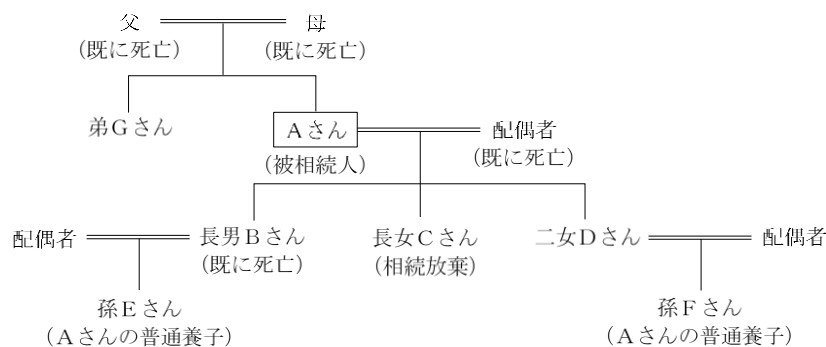
借地借家法の定期借地権および定期建物賃貸借に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 1年以上の契約期間を有する定期建物賃貸借契約は、賃借人に対して、一定の期間内に、期間の満了により建物の賃貸借が終了する旨の通知をすることにより、その期間の満了を賃借人に対抗することができる。
- 2) 自己の居住の用に供するために賃借している建物（床面積が200㎡未満）の定期建物賃貸借契約において、親の介護により建物を自己の生活の本拠として使用することが困難となったときは、賃借人は、解約の申入れの日から1カ月後に当該賃貸借を終了させることができる。
- 3) 存続期間を30年以上50年未満とする事業用借地権を設定する場合には、設定契約時に契約の更新および建物の築造による存続期間の延長がなく、建物の買取請求権を排除する旨を特約として定める必要がある。
- 4) 借主側から、2011年に設定した存続期間20年の事業用借地権の存続期間を3年延長したいとの申出があった場合、貸主と借主の双方の合意があったとしても、存続期間を延長することはできない。

正解：4

## F. 相続・事業承継（基礎編）

下記は、2022年11月14日（月）に死亡したAさんの親族関係図である。Aさんの相続に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。なお、二女Dさん、孫Eさん、孫Fさん、弟Gさんは、Aさんから相続または遺贈により財産を取得し、相続税額が算出されるものとする。また、長女Cさんは、相続の放棄をしており、財産を取得していない。



- (a) 遺産に係る基礎控除額は、4,800万円である。
- (b) 相続税額の2割加算の対象となる者は、孫Fさん、弟Gさんの2人である。
- (c) 孫Eさんの民法上の法定相続分は、2分の1である。

- 1) 1つ
- 2) 2つ
- 3) 3つ
- 4) 0（なし）

正解：2



## C. 金融資産（応用編）

次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

### 《設例》

Aさんは、上場株式については同業種のX社とY社に関心を持っており、財務データ等を参考にして投資判断を行いたいと考えている。

そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

〈X社とY社の財務データ〉

（単位：百万円）

|                 |               | X社        | Y社        |
|-----------------|---------------|-----------|-----------|
| 資産の部合計          |               | 2,600,000 | 3,000,000 |
| 負債の部合計          |               | 1,790,000 | 2,020,000 |
| 純資産の部合計         |               | 810,000   | 980,000   |
| 内<br>訳          | 株主資本合計        | 730,000   | 800,000   |
|                 | その他の包括利益累計額合計 | 70,000    | 154,000   |
|                 | 新株予約権         | —         | —         |
|                 | 非支配株主持分       | 10,000    | 26,000    |
| 売上高             |               | 1,100,000 | 1,140,000 |
| 売上総利益           |               | 280,000   | 340,000   |
| 営業利益            |               | 104,000   | 132,000   |
| 営業外収益           |               | 7,000     | 6,000     |
| 内<br>訳          | 受取利息          | 1,000     | 1,200     |
|                 | 受取配当金         | 3,000     | 3,000     |
|                 | その他           | 3,000     | 1,800     |
| 営業外費用           |               | 15,000    | 18,000    |
| 内<br>訳          | 支払利息          | 12,000    | 14,000    |
|                 | その他           | 3,000     | 4,000     |
| 経常利益            |               | 96,000    | 120,000   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |               | 60,000    | 72,000    |
| 配当金総額           |               | 13,800    | 13,000    |

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問1》《設例》の〈X社とY社の財務データ〉に基づいて、Mさんが、Aさんに対して説明した以下の文章の空欄①～⑤に入る最も適切な語句または数値を、解答用紙に記入しなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位までを解答すること。また、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

I 「株式投資の代表的な評価指標である（①）は、売上高当期純利益率、使用総資本回転率、財務レバレッジの3指標に分解して、要因分析を行うことができます。X社とY社の（①）の値を比較すると、（②）社の値のほうが上回っています。（②）社の値が上回る主な要因は、3指標のうち、（③）によるものと考えられます」

II 「X社とY社を財務的な安定性を測る指標であるインタレスト・カバレッジ・レシオで比較すると、X社の値が□□□倍、Y社の値が（④）倍であり、Y社のほうが財務的な余裕があるといえます」

III 「X社とY社を株主への利益還元の度合いを測る指標である配当性向で比較すると、X社の値が□□□%、Y社の値が（⑤）%であり、X社のほうが株主への利益還元の度合いが高いといえます」

《問2》《設例》の〈X社とY社の財務データ〉に基づいて、①Y社のサステイナブル成長率と②X社の使用総資本事業利益率をそれぞれ求めなさい。〔計算過程〕を示し、〈答〉は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位までを解答すること。

《問3》《設例》の〈X社とY社の財務データ〉に基づいて、X社の損益分岐点比率を求めなさい。〔計算過程〕を示すこと。なお、計算過程においては端数処理せず、〈答〉は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位までを解答すること。また、変動費は売上原価に等しく、固定費は販売費及び一般管理費に等しいものとする。

【解答】

- 《問1》 正解 ① ROE（自己資本当期純利益率）  
② Y（社）  
③ 売上高当期純利益率  
④ 9.73（倍）  
⑤ 18.06（%）

- 《問2》 正解 ① 6.18%  
② 4.15%

- ① Y社のサステイナブル成長率

$$\left(\frac{72,000\text{百万円}}{800,000\text{百万円}+154,000\text{百万円}}\times 100\right)\times\left(1-\frac{13,000\text{百万円}}{72,000\text{百万円}}\right)=6.184\cdots\% \rightarrow \underline{6.18\%}$$

- ② X社の使用総資本事業利益率

$$\frac{104,000\text{百万円}+1,000\text{百万円}+3,000\text{百万円}}{2,600,000\text{百万円}}\times 100=4.153\cdots\% \rightarrow \underline{4.15\%}$$

- 《問3》 正解 62.86%

$$280,000\text{百万円}-104,000\text{百万円}=176,000\text{百万円}$$

$$\begin{aligned} & \left(176,000\text{百万円}\div\frac{280,000\text{百万円}}{1,100,000\text{百万円}}\right)\div 1,100,000\text{百万円}\times 100 \\ & =176,000\text{百万円}\times\frac{1,100,000\text{百万円}}{280,000\text{百万円}}\times\frac{1}{1,100,000\text{百万円}}\times 100 \\ & =62.857\cdots \rightarrow \underline{62.86} \end{aligned}$$



**TAC**